

西尾 幸夫 教授 略歴

1947年11月12日 堺市に生まれる

【学歴】

1971年3月 立命館大学法学部卒業
1972年4月 大阪大学法学研究科修士課程入学
1974年3月 同修士課程修了
1974年4月 同博士課程入学
1977年3月 同博士課程単位取得退学

【職歴】

1977年4月 滋賀大学経済学部助手
1977年10月 同講師
1978年10月 同助教授
1983年4月 龍谷大学法学部助教授
1988年4月 同教授
2001年4月 関西学院大学法学部教授
2004年4月 関西学院大学法科大学院教授
2016年3月 同大学定年退職

主要論著

【編著】

「会社訴訟—その理論と実務の展開」 法律文化社（1994年）

法と政治 68巻2号（2017年8月） 19（165）

- | | |
|--------------------|--------------|
| 商法Ⅱ（國友・西尾編） | 嵯峨野出版（1998年） |
| 商法Ⅱ（國友・西尾・武久編） | 嵯峨野出版（1999年） |
| 企業法務の実態と課題（西尾・武久編） | 法律文化社（2001年） |

【共著】

- | | |
|--------------------------------------|---------------------------|
| 現代企業活動法Ⅱ（中村編） | 同文館（1985年） |
| 企業・現代社会・法（中村編） | 山嶺書房（1985年） |
| 基本問題セミナー手形・小切手法（柿崎・酒巻編） | 一粒社（1986年） |
| 総会決議取消の訴と訴の利益一本間輝雄・山口幸五郎還暦「企業法判例の展開」 | 法律文化社（1988年） |
| フライブルク学派成立期における競争と法—序論的考察— | 「龍谷大学法学部20周年記念論文集」（1989年） |
| 株主名簿の閲覧・謄写請求をめぐる最近の判例について— | 「龍谷大学社会科学研究所叢書ⅩⅡ」（1990年） |
| 会社法（蓮井・森編） | 法律文化社（1991年） |
| 新会社法教室（本間編） | 法律文化社（1996年） |
| エッセンシャル商法2（森・藤田編） | 有斐閣（1996年） |
| 重要論点 会社法（酒巻・志村・新山編） | 酒井書店（1996年） |
| 国際取引と法（塩田・斉藤編） | 有信堂（1996年） |
| 目で学ぶ商法（水野・平井・生駒編） | 嵯峨野出版（1997年） |
| 商法講義（総則・商行為） | 不磨書房（1999年） |
| 再決議・決議取消と訴えの利益一家近編「現代裁判法体系17—会社法」 | 新日本法規（1999年） |
| 現代の企業と法を考える（斉藤編） | 法律文化社（2000年） |
| 新基本法コンメンタール・会社法1 | 日本評論社（2010年） |
| 逐条解釈会社法第5巻 | 中央経済社（2014年） |
- 20(166) 法と政治 68巻2号（2017年8月）

- 会社法講義——会社法の仕組みと働き 日本評論社 (2014年)
新基本法コンメンタール・会社法第2版会社法1 日本評論社 (2016年)
最新改正会社法 (永田編) 八千代出版 (2016年)

【学術論文】

- 「議決権のパス・スルーと親子会社規整」 阪大法学99号 (1976年)
「コンツェルン規整の方法とその問題点—西ドイツ株式法を中心にして」
民商法雑誌76巻3号・4号 (1977年)
「西ドイツ株式法と Überfremdung」 彦根論叢194号 (1979年)
「株式の相互保有—「試案」の政策とその問題点」
法律時報51巻8号 (1979年)
「国際企業契約の意義と問題点—西ドイツ株式法における支配契約を中心
にして」 彦根論叢196号 (1979年)
「国際コンツェルンと会社法—会社法と公益との関係」
私法46号 (1982年)
「経済法の域外適用と会社法による対応—国際コンツェルンと会社法 (1)」
龍谷法学16巻2号 (1983年)
「外資による乗っ取り規制—国際コンツェルンと会社法 (2)」
龍谷法学16巻3号 (1983年)

【研究ノート】

- 「国際経済秩序とオルドリベラリズム (Ordoliberalismus)」
龍谷法学16巻4号 (1984年)
「シベリア・パイプライン事件をめぐる私法的規制と公法的規制」
龍谷法学17巻2号 (1985年)
「多国籍企業の資本構造と法—企業内取引とその規制」

- 法社会学38号 (1986年)
「企業構造における法律化について—キュープラーの所説を中心として」
阪大法学149号・150号 (1989年)
「未登録商号の保護—商法21条と不正競争防止法1条1号との関係」
龍谷法学23巻1号 (1990年)
「企業支配にかかわる『価格』と『価値』の乖離」
龍谷法学24巻2号 (1991年)
「業務検査役の選任請求と「権利の濫用」」
龍谷法学24巻3・4号 (1994年)
「契約の連鎖としての会社—「法と経済学」における1つの会社観」
立命館法学231・232号 (1994年)
「コーポレート・ガバナンス—ウイリアムソンの所説を中心にして」
阪大法学44巻3号 (1994年)
「アメリカにおける法人格の変遷 (序論的考察)」
阪大法学45巻3・4号 (1995年)
「いわゆるストック・オプション制度導入の問題点」
法律時報70巻4号 (1998年)
「子会社運営に関する親会社株主の権限」 ジュリスト1140号 (1998年)
「システムとしての企業 (論) —トーマス・ライザーの組織論に関する若干の検討」 (奥島還暦) 比較会社法研究 (誠文堂) (1999年)
「『企業自体』(Unternehmen an sich) と社会システム論」
龍谷大学・経営論集 (2000年)
「システムとしての法人論—オートポイエシスにおける組織・法人」
(小島退官記念) 「現代企業法の新展開」 (信山社) (2001年)
「各種委員会の機能と問題点」 判例タイムズ1093号 (2002年)
「退職慰労金と総会決議」 立命館法学305号 (2005年)
22(168) 法と政治 68巻2号 (2017年8月)

「親子会社関係規制は必要か」

龍谷法学44巻4号（2012年）

【判例批評】

塩田親文編「外国為替判例研究」

（1987，同文館）

「役員退職慰労金贈呈の株主総会決議取消の訴えの係属中に当該決議と同

一内容の決議がなされた場合と訴えの利益（プリジストン退職慰労

金決議取消請求事件上告審判決）」 龍谷法学26巻1号（1993年）

「荷為替信用状買取銀行の書類点検義務」 龍谷法学29巻3号（1996年）

「手形小切手法判例百選」 有斐閣（1996年）

「会社判例と実務・理論」 判例タイムズ・臨時増刊（1997年）

「会社判例と実務・理論Ⅱ」 判例タイムズ・臨時増刊（1998年）

会社法判例百選（第2版） 有斐閣（2011年）

大阪高決平成21年9月1日：サンスター株式取得価格決定

龍谷法学43巻4号（2011年）

【資料】

企業法務研究会（代表・西尾）「京都における企業法務の実態と課題」

龍谷法学31巻2号（1998年）

企業法務研究会（代表・西尾）「大阪における企業法務の実態と問題点」

龍谷法学33巻1号（2000年）